

貸借対照表

(2022 年 3 月 31 日 現 在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	681,123	流動負債	21,960
現金及び預金	344,255	預り金	3,711
預託金	110,000	顧客からの預り金	374
トレーディング商品	97	その他	3,336
約定見返勘定	36,455	前受金	2,891
信用取引資産	0	未払金	1,815
信用取引借証券担保金	0	未払費用	12,280
短期差入保証金	180,000	未払法人税等	1,262
前払金	4,045		
前払費用	3,577	固定負債	28,960
未収収益	2,692	資産除去債務	7,881
		繰延税金負債	21,078
		負債合計	50,920
固定資産	355,977	純資産の部	
有形固定資産	2,208	株主資本	938,374
建物	1,646	資本金	500,000
器具・備品	561	資本剰余金	457,108
無形固定資産	2,470	資本準備金	125,000
ソフトウェア	2,470	その他資本剰余金	332,108
投資その他の資産	351,297	利益剰余金	25,512
投資有価証券	313,887	その他利益剰余金	25,512
出資金	1,000	繰越利益剰余金	25,512
長期差入保証金	36,410	自己株式	△ 44,246
		評価・換算差額等	47,805
		その他有価証券評価差額金	47,805
		純資産合計	986,180
資産合計	1,037,100	負債・純資産合計	1,037,100

損 益 計 算 書

(自 2021 年 4 月 1 日)
(至 2022 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

科 目	金 額
営 業 収 益	230,718
受 入 手 数 料	36,307
ト レ ー デ ィ ン グ 損 益	193,465
金 融 収 益	945
金 融 費 用	615
純 営 業 収 益	230,102
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	302,924
取 引 関 係 費	64,415
人 件 費	153,218
不 動 産 関 係 費	20,092
事 務 費	41,758
減 価 償 却 費	727
租 税 公 課	20,544
そ の 他	2,166
営 業 損 益	△ 72,821
営 業 外 収 益	151
雑 益	151
営 業 外 費 用	159
雑 損	159
経 常 損 益	△ 72,830
特 別 利 益	98,343
関 係 会 社 株 式 売 却 益	98,343
税 引 前 当 期 純 損 益	25,513
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	1,962
当 期 純 損 益	23,551

株主資本等変動計算書

(自2021年4月1日 至2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金				
当期末首残高	500,000	498,638	44,246	59,860	△ 44,246	1,058,499	41,834	1,100,334
当期変動額								
資本準備金の取崩し		△ 373,638	373,638			-		-
剰余金の配当			△ 85,776	△ 57,899		△ 143,676		△ 143,676
当期純損益				23,551		23,551		23,551
株主資本以外の項 目の当期変動額 (純額)							5,971	5,971
当期変動額合計	-	△ 373,638	287,861	△ 34,348	-	△ 120,125	5,971	△ 114,154
当期末残高	500,000	125,000	332,108	25,512	△ 44,246	938,374	47,805	986,180

個別注記表

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

I. 重要な会計方針に関する事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) トレーディングに関する有価証券等の評価基準及び評価方法

トレーディング商品（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等
時価法を採用しております。

(2) トレーディング関連以外の有価証券等の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直
入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用
しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業組合に対する出資については、組合の直近の決
算書を基礎とし、持分を純額で取り込む方法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

有形固定資産について定率法により償却しております。

(2) 無形固定資産

定額法により償却しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用
可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については
貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別
に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計算基準

(1) 主要な事業における履行義務の内容

ディーリング業務及び金融投資業務以外の主なサービスは、投資顧問業務であります。

(2) 企業が当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

投資顧問業務については、ファンドの運用期間を履行義務の充足期間として、履行義
務を充足するにつれて収益を認識しております。

5. 特別法上の準備金の計上基準

金融商品取引責任準備金 証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第 46 条の 5 の規定に基づき、金融商品取引業者等に関する内閣府令第 175 条に定めるところにより算出した金額を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. 消費税等の処理方法

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

II. 会計方針の変更

「収益認識に関する会計基準」の適用

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日。以下「収益認識会計基準」という。）等を当該事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。なお、計算書類に与える影響はありません。

「時価の算定に関する会計基準」の適用

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第 30 号 2019 年 7 月 4 日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当該事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第 19 項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第 10 号 2019 年 7 月 4 日）第 44 - 2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、計算書類に与える影響はありません。

III. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額（減損損失累計額を含んでおります） 82,168 千円
2. 担保に供している資産及び担保に係る債務
 - (1) 担保に供している資産

定期預金	100,000 千円
------	------------
 - (2) 担保に係る債務

上記に該当する債務はありません。
3. 顧客との契約から生じた債権

未収収益は、顧客との契約から生じた債権であります。

IV. 損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業収益	24,644 千円
営業費用	4,212 千円

2. 顧客との契約から生じた収益

受取手数料は、顧客との契約から生じた収益であります。

V. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式	2,450,000 株 (自己株式を含む)
------	--------------------------

2. 当事業年度の末日における自己株式の種類および株式数

普通株式	305,579 株
------	-----------

3. 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年12月10日臨時 株主総会 (その他資本剰余金の 配当)	普通株式	85,776	40.00	2021年3月31日	2022年1月18日
2021年12月10日臨時 株主総会 (その他利益剰余金の 配当)	普通株式	57,899	27.00	2021年3月31日	2022年1月18日
計		143,676			

VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生原因別の主な内訳は、欠損金等ではありますが、評価性引当額を考慮した結果、繰延税金資産は計上しておりません。

繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳

繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	21,078 千円
繰延税金負債合計	21,078 千円

VII. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は主たる事業として、有価証券の売買を行っております。

有価証券の売買において、リスク許容額の範囲内でトレーディング商品及び信用取引資産（自己の信用取引における売建）を保有しております。

また、その他投資有価証券勘定において、ファンド等への出資をしております。

(2) 金融商品の内容及びリスク並びにリスク管理体制

金融商品の主なものにはトレーディング商品、信用取引資産・負債があります。トレーディング商品、信用取引資産・負債は、主に国内株式であり、価格変動リスク、信用リスク等がありますが、これらのリスクを自社で設定した限度枠内にとどめることで管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません（(注1)を参照ください）。また、現金は注記を省略しており、預金、預託金、信用取引資産、短期差入保証金、預り金は短期間で決済されるため時価が帳簿価格に近似することから、注記を省略しております。長期差入保証金は、返還時期の見積が困難であることから、注記を省略しております。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	270,173	270,173	—

(注1) 市場価格のない株式等

	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券のうち非上場株式	7,150
投資有価証券のうち投資事業組合及びそれに類する組合への出資	36,564
出資金	1,000

これらについては、時価開示の対象とはしておりません。

VIII. 関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社及び関連会社等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容(注1)	取引金額 (注2) (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	株式会社ひびき FA	90%	役員への派遣	仲介報酬 の支払	4,212	-	-
				事務所 賃貸借料 の受領	9,095	前受金	2,891
				業務委託料 の受領	15,549	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、同社と協議のうえ、総合的に判断して決定しております。

(注2) 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2022年1月18日付けで、当社の主要株主及び役員である井上智治氏が議決権の100%を所有する株式会社井上ビジネスコンサルタンツに、株式会社ひびきFAの全株式を売却しております。上記取引金額等は、当該売却日前の取引を集計しております。

2. 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の 名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の 内容(注1)	取引金額 (注2) (千円)	科目	期末残高 (千円)
株主(個人) 及びその近親 者が議決権の 過半数を所有 している会社 (当該会社の 子会社を含 む)	株式会社井上ビジネ スコンサルタンツ	被所有 88%	-	ひびきFA 株式の売却	143,343	-	-
				仲介報酬 の支払	1,224	未払費用	155
	株式会社ひびきFA	-	役員への派遣	事務所 賃貸借料 の受領	4,667	前受金	2,891
				業務委託料 の受領	2,400	未収収益	2,692

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引条件は、同社と協議のうえ、総合的に判断して決定しております。

(注2) 上記の取引金額には、消費税等が含まれておりません。

2022年1月18日付けで、当社の主要株主及び役員である井上智治氏が議決権の100%を所有する株式会社井上ビジネスコンサルタンツに、株式会社ひびきFAの全株式を売却しております。上記株式会社ひびきFAとの取引金額等は、当該売却日以降の取引を集計しております。

IX. 1株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	459円88銭
2. 1株当たり当期純損益	10円98銭